

『ポスト島ぐるみの沖縄戦後史』

古波藏契* 著、有志舎、2023 年

島 袋 琉†

I. 本書の意義

本書は、島ぐるみ闘争¹の新しい意義を描き出した画期的な研究である。通説的理解においては、島ぐるみ闘争は復帰運動の前史として位置付けられ、両者の連続性を強調するのが一般的であった。例えば新崎盛暉は、「この闘い〔評者註：島ぐるみ闘争のこと〕によって民衆が得た自信は大きかった。以後、労組や人権団体、平和団体などの結成が急速にすすみ、一九六〇年四月二八日には、六〇年代沖縄民衆運動の母体となった沖縄県祖国復帰協議会（復帰協）が結成された」と述べている（新崎, 2005: 17）。また、櫻澤誠も、「島ぐるみ闘争のなかで、復帰運動再興の動きも始まっていた」とする（櫻澤, 2015: 84）。これらは、島ぐるみ闘争と復帰運動を一体的に捉えるものである。復帰を大きなターニングポイントと見る歴史観であるともいえよう。

一方で本書は、島ぐるみ闘争とそれ以降の間に重要な断絶があるとみなす。島ぐるみ闘争に衝撃を受けた米軍は、いかにそれを穏健で米軍にとって危険でないものに作り替えるかが沖縄統治のテーマになった、と本書は指摘する。そして米軍のこの試みは成功し、そのようにして骨抜きにされてしまったものが復帰運動の正体だと本書は喝破するのである。このような理解は、島ぐるみ闘争と復帰運動の連続性を強調する通説的理解とは大いに異なっており、ここに本書のもつインパクトがある。

通説的理解においては、復帰が大きな転換点として位置付けられ、復帰前／復帰後という枠組みで歴史を語るのが当たり前になっている。しかし本書は、復帰運動を骨抜きにし、米軍にとって安全なものにするという統治の在り方は、現代まで続いているということを示唆している。復帰運動の当初の目標であった基地撤去は実現せず、アメリカは在沖米軍基地の自由使用に対する権利を今日まで手放していない。それは、復帰運動の穏健化の結果なのであり、島ぐるみ闘争の再来を阻止しようとした沖縄統治の在り方から地続きのものなのである。本書が「ポスト島ぐるみ」という時間的枠組みを導入するのにはこうした理由がある。つまり、島ぐるみ闘争の以前と以後でアメリカ（と日本）による沖縄統治の在り方は根本的に変わったのであり、その結果沖縄社会の在り方も根本

* 明治学院大学社会学部付属研究所研究員

† 同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科博士後期課程
swallows0124shimaryu@yahoo.co.jp

¹ 1950 年代の沖縄において、米軍の軍用地接収に対し、土地代の一括払い反対や新規接収反対などの要求を掲げて保革を越えて団結し全島的な運動となった闘争のこと。

的に変わってしまった、ということである。今日の沖縄もまた、「ポスト島ぐるみ」なのだ。

では、島ぐるみ闘争は何を失ったのか。なぜ失ってしまったのか。島ぐるみの時代とポスト島ぐるみの時代の間に起こった転換とは何なのか。これらを解き明かすことは、ポスト島ぐるみの時代を乗り越え、新たな形で連帯を生み出す出発点となる。本書にとって戦後史とは、今日の沖縄を再解釈するための方法としてあるのである。次節では、これらの課題に本書がどう取り組んだのかを見ていこう。

Ⅱ. 本書の内容

1. 何が島ぐるみの連帯を生んだのか

本書が沖縄社会の根本的な問題として設定するのは、過剰人口問題である。本書の第一章は人口問題の検討にあてられており、そこでは「過酷な地上戦で二〇万人もの人命が失われたものの、その後、本土・海外からの引揚・復員があり、これに終戦直後のベビーブーム、医療・衛生の向上による死亡率低下などが重なって、沖縄の人口は急速なV字回復を果たした。〔中略〕戦争で一切の産業が灰燼に帰した沖縄社会において、急激な人口増は社会不安の火種とみられた」と述べられている（22-23頁）。雇用に対して人口が多すぎると失業者があふれることになり、それは社会を不安定化させることにつながる。そしてそれは、米軍の基地機能そのものを不安定化させかねなかった。

しかし実際には、復帰前沖縄の失業率は平均1%未満であり、ほぼ完全雇用を達成していた（29頁）。それは、農村が過剰人口を吸収していたからである。軍作業などで都市に出た労働者は、失業しても農村に戻り実家の手伝いをして糊口を凌いでいた。このような人口は、統計上は農業従事者として計算されることになる。このように、統計上は見えない潜在的失業者が極めて多く存在していた（32-35頁）。

このような事態は、農村と都市を行き来する人口が存在することを意味する。終戦後に建設された基地の周辺にいわゆる「門前町」が形成され、都市化が進行していく中でも、人々は農村から完全に切り離されたわけではなかった。これは、都市の中に農村共同体の性格が維持されたことを意味する。この点は、島ぐるみ闘争がなぜ全島的な盛り上がりを見せたのかを理解する上で重要である。米軍が土地を接収しようとしていた相手は農民だったにもかかわらず、なぜそれは都市の住民をも巻き込んだ島ぐるみの総反撃を生み出すに至ったのか。それは、都市と農村が切り離されておらず、都市の中にも農村の共同性が根深く維持されていたからなのである（57-61頁）。

2. 島ぐるみ以後の沖縄統治戦術

アメリカが沖縄に価値を見出していたのは、米軍にとって脅威となるような「挑戦的民族主義」の不在であった。そのため、島ぐるみ闘争が燃え上がり、米軍統治にNOを突きつけたことは、米軍にとっては極めて大きな衝撃であった。『『挑戦的な民族主義運動の不在』は前提ではなく、あらためて獲得すべき目標となった』のである（74頁）。そのために必要だったのが、島ぐるみ闘争という挑戦的民族主義の基盤となっていた農村的な共同性を解体し、穏健な民族主義を生み出す新たな心性の育成であった。そのようなポスト島ぐるみの沖縄統治において重要な概念として本書が位置付けるのが、マイホーム主義である。

マイホーム主義とは、「“勤勉に努力したら報われる”という信念」であり、具体的には、米国式生活様式を目指すことであった（100頁）。アメリカは、革命に熱意を燃やさなくても、勤勉に働き

さえすれば、マイホームを持ち、車や家電を買うことが出来、家族で幸せに暮らすことが出来るという信念を沖縄社会に定着させようとしたのである。言い換えれば、中流階級としての意識を涵養^{かんよう}することで、革命や米軍統治への挑戦に燃える労働者のグループを解体しようと試みたのである。マイホーム主義は、隣人を競争相手と認識することで農村的共同性の維持を困難にすると同時に、帰るべき故郷としての農村を失った人々にマイホームという新たな故郷を設定する役割を果たした。

マイホーム主義を沖縄社会に定着させるにあたって行われた具体的な政策として、本書は三つのテーマについて検討を進める。第四章では、いわゆる「沖縄版高度経済成長」²の実態がどのようなものだったのか検討している。産業のない沖縄では前述した過剰人口の問題が常に付きまとう。そこで、60年代初期には米軍が、後期には日本政府も加わって、沖縄に大量の財政援助を行い、それによって過剰に存在する労働人口を吸収し、失業が起こらないようにしていた。それは社会不安を予防すると同時に、所得増を実現することでマイホーム主義の定着に資するものであった。だがそれは、財政援助に完全に依存しており、健全で持続可能なものとは言い難い経済体制であることを意味する。本書はこれを「人工栄養の経済」と呼んで分析している（131頁）。

第五章では、自由労連³が沖縄の労働運動に介入していく中で、労組が穏健化し、人民党などの左翼勢力が指導力を失っていくさまを明らかにしている。また、第六章では、宮古島の農村における闘争を取り上げながら、当初は米軍の支配に抵抗するよりどころとなっていた農村的共同性が、逆に米軍による沖縄統治に協力的なように作り替えられていく過程を明らかにしている。これらの事例は、労働者や農民が、挑戦的民族主義から穏健化していき、米軍にとって安全な勢力へと再編成されていくプロセスを明瞭に描き出している。

このような過程を経て、島ぐるみ闘争に見られた挑戦的民族主義運動の性格が徐々に姿を消し、穏健な形に再構成されていった結果が、沖縄の本土復帰だったというのが本書の見立てである。本書は沖縄返還について、「島ぐるみ闘争から一〇数年を経て、強権的な弾圧に頼ることなく、急進派を孤立させることにより、復帰運動の自発的な穏健化を促すという戦術が、一応の完成を見たのである」と評価している（245頁）。島ぐるみ闘争の再発を防ごうと米軍は最大限に努力し、その結果、基地を維持したままの沖縄返還を実現することに成功したのだった。これが、ポスト島ぐるみという視座から見た沖縄戦後史の姿である。

Ⅲ. ポスト島ぐるみとしての現代沖縄

本書は沖縄戦後史という方法で書かれたものであり、実際に記述としては歴史叙述の形がとられている。しかし、その議論の射程は、現代沖縄を捉えたものであると解釈しなければならない。先述した通り、ポスト島ぐるみの沖縄統治にかかわる基本的な枠組みは、今日に至るまで継続しているからである。

「人工栄養の経済」に基づく「沖縄版高度経済成長」の体制は、復帰に際して沖縄振興開発体制と

² 沖縄では1960年代を通して住民所得の年平均成長率が約15%を記録し、数字の上では日本本土に匹敵する経済成長を遂げた。これを沖縄版高度経済成長と呼ぶことができる。

³ 1949年11月に結成された、西側資本主義諸国の労働組合からなる国際的な連合体である国際自由労働組合総連盟の略称。反共産主義を特徴とし、共産党指導を排した「自由にして民主的な労働組合」を育成・発展させることを目指した。2006年に国際労働組合連合と合流し国際労働組合総連合へと改組した。

して受け継がれた。基地に対する同意の見返りとして開発策をとるこのような体制は、今日の沖縄振興体制まで変わらずその性格を受け継いでいる。また、自由労連の介入や宮古島における農民闘争を経て無力化が図られた、米軍にとって危険となるような革命的・挑戦的な労働者や農民は、今日においては撲滅されたといってもよいであろう。島ぐるみ闘争を支えたような大規模な大衆動員を支える運動の母体はますます脆弱なものになっている。

では、このような統治から抜け出すことは不可能なのであろうか。本書は、絶望の中にわずかな希望を見出している。そのような統治は「簡単には拭い去れなくなっている」としながらも、島ぐるみ闘争について「そこにあった共同性を新たな条件の下で作り直すことはできるかもしれない」と述べている（255頁）。ポスト島ぐるみの統治から抜け出すためには、島ぐるみへの単純な回帰ではなく（それは不可能である）、新たな形で共同性を再確保することが求められているのだ。

本書は最後に、「高度経済成長、福祉国家、そして『中間階級』意識とともに、マイホーム主義も過去の遺物となりつつある。『持ち家があって、車が買えて、家電製品がそろって、子どもを高等教育に通わせようと思えば通わせられて、ときどき家族レジャーができる』といった『人並みの生活』の条件は、ますます誰にとっても当たり前のものでは無くなっている」と指摘し、マイホーム主義の限界を示唆している（256頁）。マイホーム主義は、農村的な共同性を解体していく中でそれを補填する形で人々の心性に浸透したものであった。今日では、それが限界を迎えつつある。また、直接に言及してはいないが、過剰人口を吸収する役目を果たしていた沖縄振興体制が、新自由主義の世界的潮流の中でその役目を果たしきれなくなっていることも念頭にあるであろう。

ポスト島ぐるみの沖縄統治を支えていた基本的な条件が壊れ始めている今こそ、再び島ぐるみが可能になるような“新しい共同性”を生み出すチャンスが来ているのかもしれない。本書はそこに希望を見出そうとしている。そのような連帯を可能にするような議論や運動が求められているのであり、そのための出発点として本書には大きな意義があるといえよう。

参考文献

新崎盛暉（2005）『沖縄現代史 新版』岩波新書。

櫻澤誠（2015）『沖縄現代史：米国統治、本土復帰から「オール沖縄」まで』中公新書。